

中小企業経営者の実態

4月号

2023

FOR SOCIAL VALUE

BLUE REPORT mini

中小企業のGXへの取り組み

～GXについての認知、取り組み～

GXと気候変動

近年、世界規模で気候変動問題への注目が高まっています。日本国内でも毎年のように異常気象が報道され、大規模な災害の発生が続いています。こうしたリスクへの対応を検討している中小企業も多いのではないのでしょうか。

この気候変動を引き起こす原因のひとつと考えられているのが地球温暖化です。人間の社会活動に伴って排出される温室効果ガスが気温の上昇をもたらし、環境のバランスを崩してしまうことで気候変動とそれに伴う災害が引き起こされるという仕組みです。

これらの進行を遅らせるための取り組みとして政府が進めているのがGX（グリーントランスフォーメーション）です。温室効果ガスの排出が少ない

クリーンなエネルギーの供給や環境対策の導入など、「グリーンによる変革」を行いながら持続可能な社会の実現を目指すものです。最近よく耳にするDX（デジタルトランスフォーメーション）は「デジタルによる変革」ですが、DXへの取り組みはペーパーレスや多様な働き方の推進など企業の環境対策や職場環境の改善などにもつながることから、GXとの相性がとても良いといわれています。DXに取り組む中小企業が少しずつ増えていることは過去のレポートでも触れてきましたが、GXについてはどの程度取り組まれているのでしょうか。中小企業のGXに関する認知や取り組み状況、また取り組めていない理由などについて調査を行いました。

CONTENTS

ブルーレポート mini 2023年4月号 目次

1. 気候変動の情報収集状況	3
1-1. 気候変動の情報収集状況について/ 1-2. 情報収集しない理由について	3
2. GXへの認知度と取り組み状況	4
2-1. GX関連ワードへの認知度について	4
2-2. GXへの取り組み目的について	5
2-3. GX、DXへの取り組み度合いの比較について	6
2-4. GX、DXの相関性について	7
2-5. GX各項目への取り組み状況について	8
2-6. GX各項目への取り組みの効果について	9
2-7. GX各項目に取り組めていない理由について	10、11
2-8. 気候変動の情報収集状況とGX各項目に取り組めていない理由について	12、13
3. まとめ	14

1. 気候変動の情報収集状況

私たちが直面する気候変動問題は、生活はもとより、企業経営に直結するリスクであると言える。これには大雨や洪水、干ばつなどの災害に関わるリスクもあれば、税負担や技術投資の必要性、またサプライチェーンへの対応など、政策や市場、

1-1. 気候変動の情報収集状況について

まずは気候変動の情報収集状況について聞いた。全体の傾向としては、情報収集を「していない」と回答した企業が57.7%を占めたことから（「ほとんどしていない」「全くしていない」合計）、半数以上の企業が情報収集に前向きではない状況がわかった。一方の、情報収集を「している」と回答した企業は42.3%（「積極的にしている」「ある程度している」合計）ではあるものの、「積極的にしている」と回答した企業は88社で、全体の5.4%にとどまっている。多くの中小企業にとって他人ごとではない気候変動問題だが、現状では情報収集をしている企業はまだまだ少ないと言えるだろう。

技術等に関わるリスクもある。

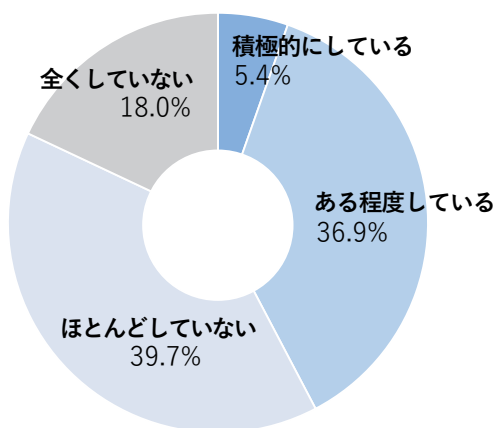
こうしたリスクに対応するには、まず身近なところから情報収集を進めておく必要があるだろう。中小企業は気候変動問題についての情報収集をどの程度進めているのだろうか。

1-2. 情報収集しない理由について

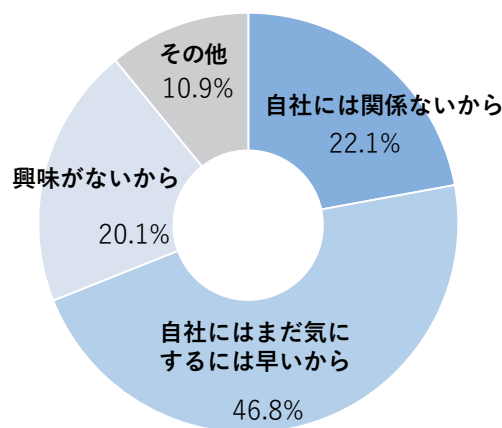
続けて、前問で「ほとんどしていない」（642社）と「全くしていない」（292社）と回答した企業に対し、情報収集をしない理由について聞いた結果が以下のグラフである。

最も多かったのは「自社にはまだ気にするには早いから」と回答した463社で、回答企業の46.8%を占める結果となった。気候変動という大きな課題を認知してはいるものの、現状では自社の取り組みの必要性を実感していない企業が多いことがわかる。これは「自社には関係ないから」と回答した219社（22.1%）にも共通している視点とも言えるだろう。この問題について「興味がないから」と回答した企業も199社（20.1%）に及んだ。

■ 気候変動の情報収集状況について（n=1,619）



■ 情報収集しない理由について（n=934）



* 複数回答可であるため、回答企業数（934社）と総回答数（989回答）は必ずしも一致しない。

調査期間：2023年1月10日～2月10日

2. GXへの認知度と取り組み状況

「グリーンによる変革」を意味するGXという言葉が頻繁に使われ始めたのは、2020年の菅内閣による「2050年カーボンニュートラル」宣言と、その後発表された「グリーン成長戦略」からである。「経済と環境の好循環」を実現するための施策であり、DX（デジタルによる変革）と合わせて注目

されるようになった。企業活動における取り組みとしては、単なる環境対策にとどまらず、それを経営に実装していくことが重視される。

このGXについて、中小企業はどの程度認知し、かつ取り組んでいるのだろうか。

2-1. GX関連ワードへの認知度について

ここでは、GXに関連するワードを4つ挙げて、それぞれの認知状況について聞いている（「GX」そのものに加えて、「環境経営」「脱炭素」「カーボンニュートラル」の4つ）。

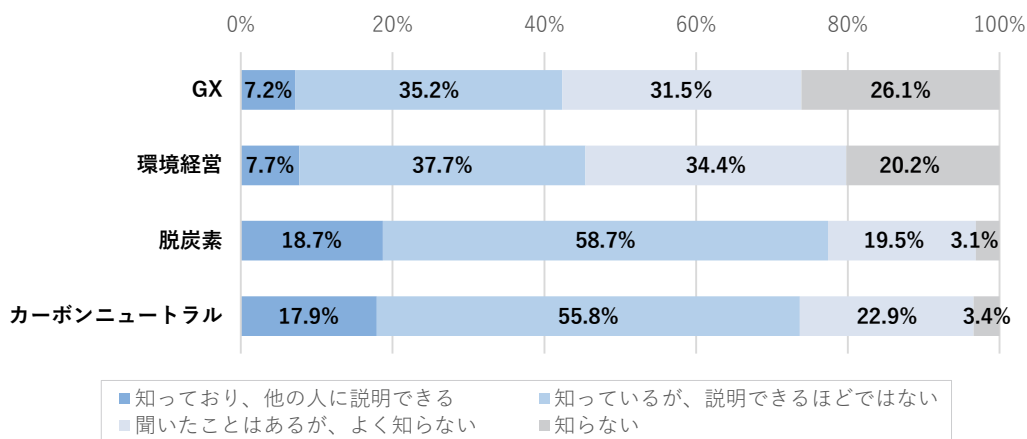
4つの中で最も認知が進んでいるのは「脱炭素」であった。「知っている」と回答した企業の合計は77.4%に及んでいる（「知っており、他の人に説明できる」「知っているが、説明できるほどではない」合計）。「脱炭素」とは温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることであるが、同じような意図で使われることの多い「カーボンニュートラル」（温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるこ

と）」についても、「知っている」と回答した企業の合計は73.7%となった。

両ワードとも「知らない」と回答する企業は3%台となっており、かなり認知は進んでいると言えるだろう。それらと比べると、「GX」や「環境経営」（持続可能性を意識して地球環境に配慮した経営を行うこと）は相対的に低い結果となった。

また、それぞれのワードごとに理解の深さについて見ると、「知っており、他の人に説明できる」と回答した企業の割合は「GX」と「環境経営」がそれぞれ7%台、「脱炭素」は18.7%、「カーボンニュートラル」は17.9%といずれも少数派であった。

■ GX関連ワードへの認知度について（n=1,619）



2-2. GXへの取り組み目的について

中小企業がGXに取り組むときには、広く環境問題への意識からという場合もあれば、気候変動リスクに対応する目的や、取引先や関係団体などからの要請に従うこともあるだろう。GXの概念自体が抽象的な側面があるため、取り組むときには企業側のいろいろな問題意識が想定される。ここではGXに取り組む目的を複数回答で聞いた結果を紹介したい。

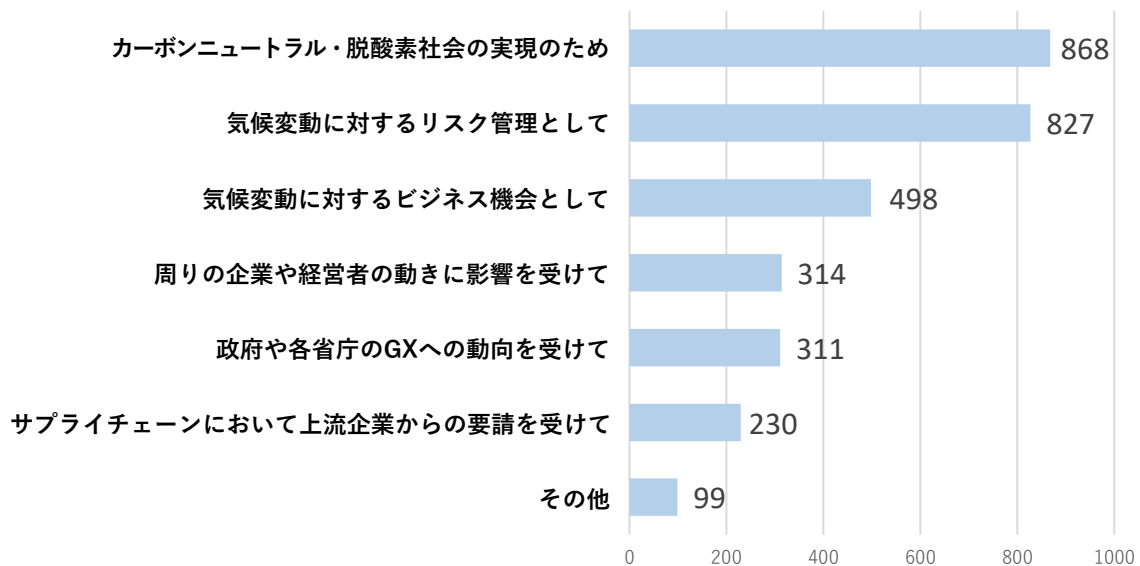
最も多かったのは「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現のため」と回答した868社（回答企業中・53.6%）であった。地球温暖化や気候変動問題への注目が高まった1990年代から約30年となるが、この問題への関心は中小企業経営者の間にも広まっていることがわかる。

同じく選択した企業が多かったのが「気候変動に対するリスク管理として」の827社（同・51.1%）である。気候変動問題に伴って発生する災害対策

や設備投資の必要性など、想定されるリスクを前提にGXに取り組む企業も半数を超えていることがわかった。

ここで注目したいのが、3番目に多かった「気候変動に対するビジネス機会として」の498社（同・30.8%）である。気候変動への対策をきっかけとして、これを新しいビジネスチャンスととらえて戦略的に事業の見直しや検討を行っているものであり、これこそ政府が期待するGXの導入効果とも言える。また「サプライチェーンにおいて上流企業からの要請を受けて」と回答した企業は最も少なかった（230社/同・14.2%）、このことから必要に迫られて取り組む企業よりも、脱炭素や気候変動などについて自主的に検討した上でGXに取り組む企業が多い傾向があることがうかがえる。

■ GXへの取り組み目的について（n=3,147）



* 複数回答可であるため、回答企業数（1,619社）と総回答数（3,147回答）は必ずしも一致しない。

調査期間：2023年1月10日～2月10日

2-3. GX、DXへの取り組み度合いの比較について

中小企業はGXへの取り組みを、どの程度進めているのだろうか。

GXへの具体的な取り組みを、ステップ1（意識改革）、ステップ2（情報開示）、ステップ3（事業改革）の3段階で、自社がどこに当てはまるのかを質問した。

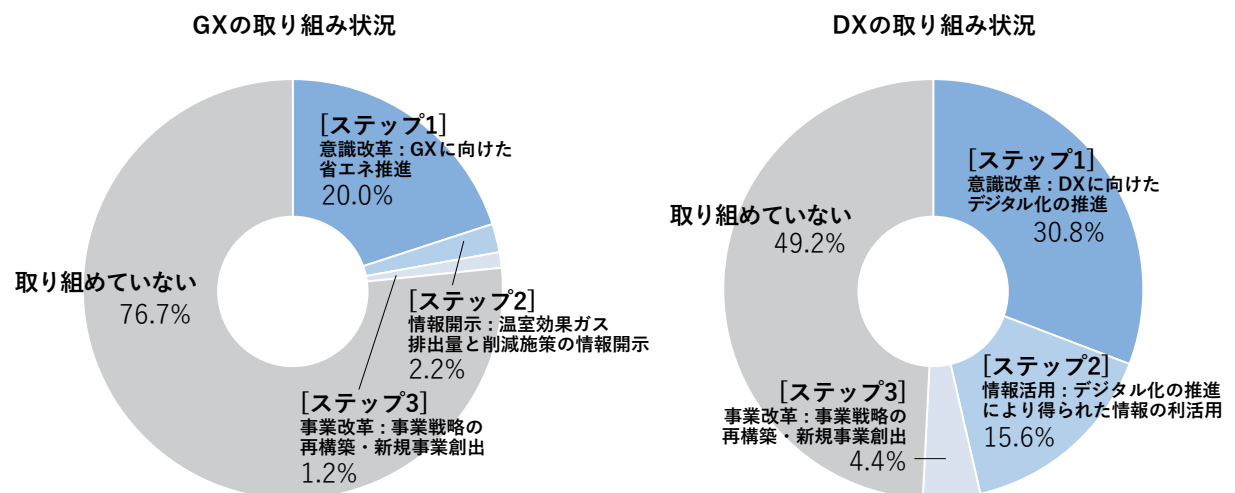
結果は3つのステップ以外の「取り組めていない」が最も多く、1241社（76.7%）が選択した。実に4社に3社がGXには取り組めていないことがわかった。何らかの取り組みを進めている企業は23.4%にとどまるが、そのうち最初のステップ（意識改革：GXに向けた省エネ推進）が323社（20.0%）となり、ステップ2（情報開示：温室効果ガス排出量と削減施策の情報開示）やステップ3（事業改革：事業戦略の再構築・新規事業創出）になると1～2%台とかなりの少数派という結果になった。GX

への取り組みはまだまだ遅れていると言わざるを得ない状況である。

GXと同様に注目されているDXについては、前月号で同様にその取り組みについて聞いている。DXの場合もGXと同様に、最も多かったのは「取り組めていない」の796社（49.2%）であったが、GXよりは取り組んでいる企業が多いことがわかる。何らかの取り組みを行っている（ステップ1～3）企業は全体の50.8%に及んでおり、特にステップ2と3の合計も20.0%との結果が見られた。

DXと比べるとGXの取り組みの遅れが目立っている。DXよりも注目度が低いことや、GXという取り組み自体が最近の注目施策であるという理由も考えられる。その他、GXの場合は目標の設定や具体的な取り組みの選択、効果検証等が難しいと感じられている可能性もあるのではないか。

■ GX、DXへの取り組み度合いの比較について（n=1,619）



調査期間：2023年1月10日～2月10日

2-4. GX、DXの相関性について

以下のグラフはDXへの取り組みレベル別で、GXへの取り組み状況の検証を試みたものである。前ページで紹介したDX、GXそれぞれの取り組み状況の結果を基にしている。縦に4つ並べているのがDXへの取り組みレベルであり、棒グラフで示している割合は、それぞれの取り組み別の、GXへの取り組み状況の割合である。

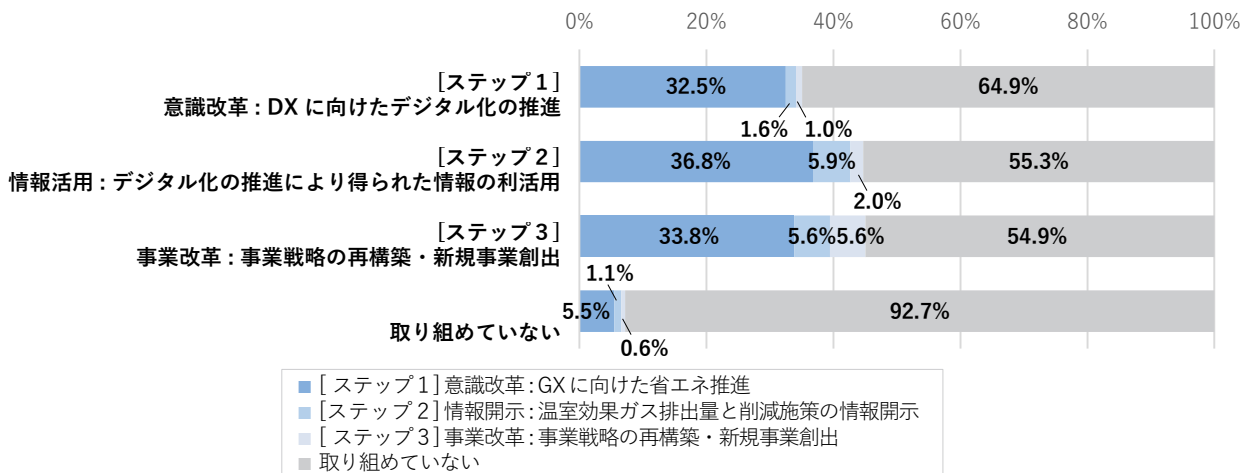
まずはDX、GXそれぞれの回答として最も多かった「取り組めていない」について。DXに取り組めていない企業のうち、GXについても取り組めていない企業は実に92.7%を占め、圧倒的に多い結果となった。

続けて、DXの取り組みレベル（ステップ1～3）それぞれに対するGXへの取り組み状況をみると、DXへの取り組みレベルが進めば進むほど、GXに取り組む割合も大きくなる傾向がうかがえる。具体的

には、DXの取り組みステップ1（意識改革）の場合はGXに取り組む企業が35.1%、同じくステップ2（情報活用）の場合は44.7%、ステップ3（事業改革）の場合は45.0%という具合である。全体的にGXへの取り組みについてはステップ1が多くなっているが、これは現状ではGXのステップ2・3に取り組む企業がまだまだ少ないためである。

また、このDXとGXは相関関係にあることも指摘しておきたい。例えば脱ハンコのように、DXの取り組みを通してアナログ作業のデジタル化が進めば紙の削減につながる。この紙の削減はGXと言えるだろう。それぞれが別の取り組みであったとしても、両者はつながっており、そうした観点でDX、GXそれぞれに取り組んでいくことが重要だと言える。

■ GX、DXの相関性について（n=1,619）



2-5. GX各項目への取り組み状況について

ここでは、GXについて具体的にどんな取り組みを進めているのかを、以下の7つの項目を事例として挙げて質問した結果を紹介することにする。

7つの項目の中で「既に取り組んでいる」を選択した企業が最も多かったのは「光熱費や燃料費の節約」で、24.6%に及んだ。「取り組みを検討している」の18.7%と合わせると43.3%となり、半数までは及ばないものの他の事例と比べると抜きん出た結果となった。

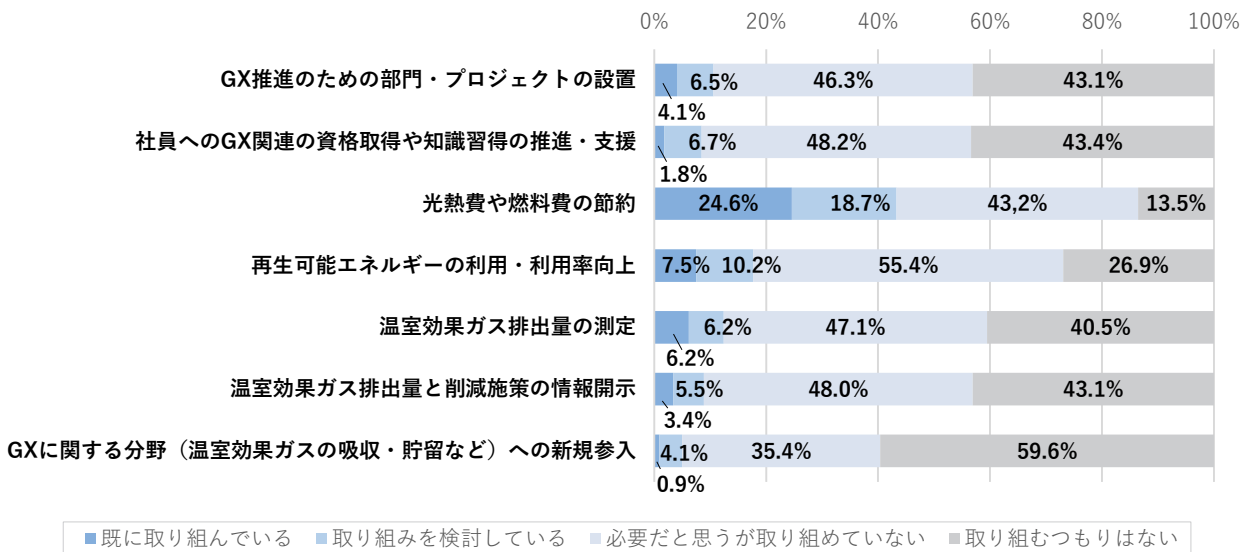
「光熱費や燃料費の節約」は、日常業務の中で具体的な経費節減策として取り組みやすいことや、取り組み結果がすぐに数値としてわかることから効果を把握しやすいことも導入する企業が多い背景にあると考えられる。これについては、「取り組むつもりはない」と回答した企業についても、他の事例とは差をつけて少ない結果となった（13.5%）。

続けて「既に取り組んでいる」と回答した割合が大きかったのは「再生可能エネルギーの利用・利用率向上」（7.5%）、「温室効果ガス排出量の測定」（6.2%）、「GX推進のための部門・プロジェクトの設置」（4.1%）などであった。

しかしながら、全体をみれば「光熱費や燃料費の節約」以外の事例については「必要だと思うが取り組めていない」「取り組むつもりはない」の割合が大きくなっている。特に「GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入」や「社員へのGX関連の資格取得や知識習得の推進・支援」については、「既に取り組んでいる」と回答した割合は1%前後であった。

このように、現状ではGXへの取り組みがまだまだ進んでいないことを裏付けるような結果であったと言えるだろう。

■ GX各項目への取り組み状況について（n=1,619）



2-6. GX各項目への取り組みの効果について

GXに関する7つの取り組み事例について、前ページにてそれぞれ「既に取り組んでいる」と回答した企業に対し、続けて「現状の効果・浸透度」について聞いた結果をまとめたものが以下のグラフである。

7つのうち、効果や浸透についての評価が高かったのは「GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入」で、「とても効果が出ている/浸透している」が35.7%、「やや効果が出ている/浸透している」の57.1%と合わせると、実に92.8%が高評価をつけた。

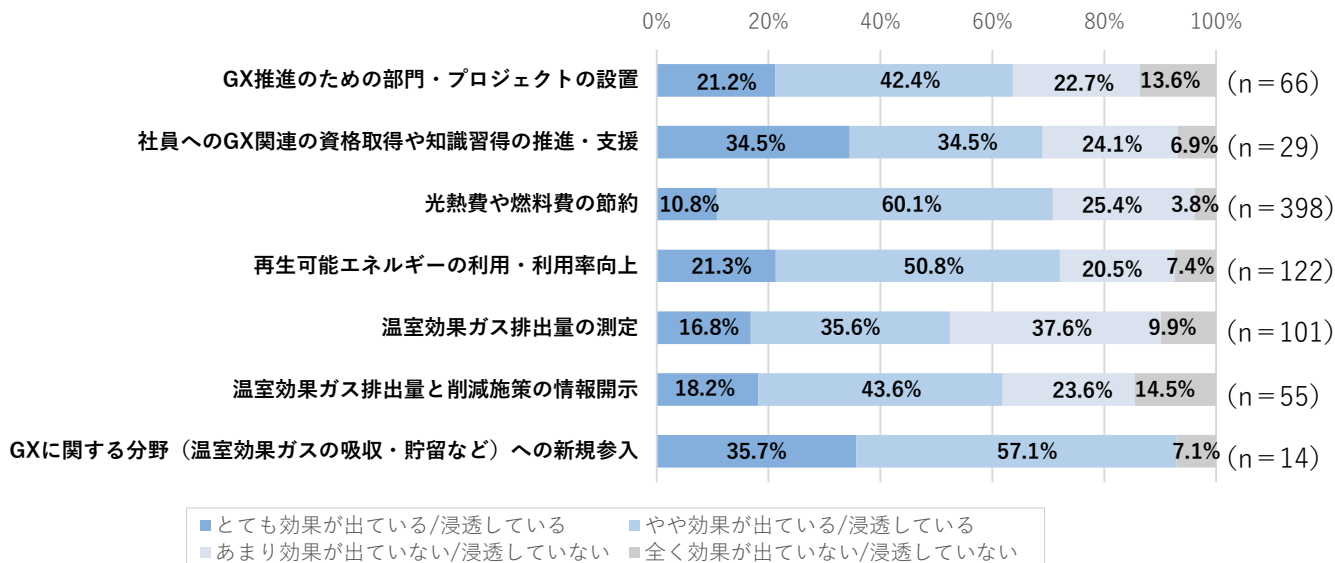
この温室効果ガスの吸収や貯留の対策は、例えば都市の緑地化やCO2の地下への封じ込めなどがある。これらはカーボンニュートラルの具体的な対策として期待されており、また実際に温室効果ガス削減の見える化が可能であることから、効果を実感しやすい側面がある。現状では取り組む企業

はまだまだ少ないものの（取り組む企業は現状では全体の0.9%：前ページ参照）、今後はその拡大が期待できるだろう。

この「GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入」と近い割合で、「とても効果が出ている/浸透している」と回答した割合が大きかったのが「社員へのGX関連の資格取得や知識習得の推進・支援」である（34.5%）。広く環境エネルギー事業や気候変動、SDGsなどの知識に加え、温室効果ガスの測定やカーボンニュートラルへの取り組みなど、学ぶべき領域は多岐にわたる。こうした学びの推進や支援は効果が生まれやすいことが、この結果から示された。

その他の取り組みは、多少の差はあるもののどれも効果が出ているとの結果が見られる。総じてGXへの取り組みを進めている企業では、その効果を実感しているケースが多いことがわかる。

■ GX各項目への取り組みの効果について



2-7. GX各項目に取り組めていない理由について

GXに関する7つの取り組み事例について、8ページで「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業に対し、その理由を聞いた結果が以下のグラフである。

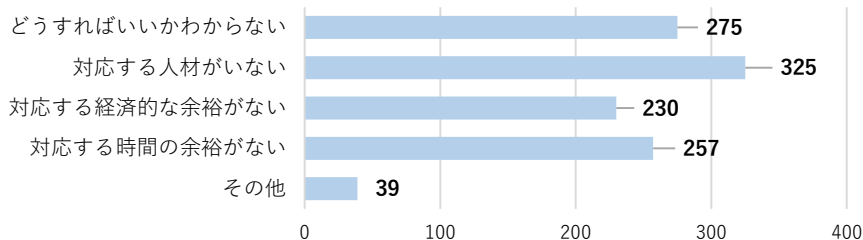
全体的な傾向としては、「対応する人材がない」「どうすればいいかわからない」を選択した企業が多いことがわかる。GXへの取り組みにおいては、対応する人材の育成や、具体的な取り組みを進めるための情報共有や、場合によってはサポートが重要になると考えられる。

この傾向についてさらに深掘りしてみたい。課題別の結果からうかがえることとしては、「対応する人材がない」が多く選択された取り組みは「GX推進のための部門・プロジェクトの設置」、「社員へのGX関連の資格取得や知識習得の推進・支援」の2つであった。社員が直接関わる取り組みでは、やはり人材不足への懸念が大きいことがわ

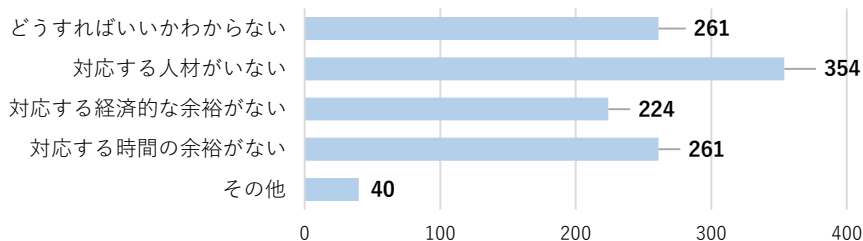
かる。また、「どうすればいいかわからない」が多く選択された取り組みには、「再生可能エネルギーの利用・利用率向上」、「温室効果ガス排出量の測定」、「温室効果ガス排出量と削減施策の情報開示」、「GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入」などがあつた。これらの内容を見ると、排出量の測定や温室効果ガス削減の吸収や貯留など、より専門的な知識や技術が必要になるものが多い。このように「必要だと思うが取り組めていない」理由からは、それぞれの取り組みの性質や難しさによって異なるものの、人材育成や専門的知見の共有・サポートなどによりさらに取り組みが拡大する可能性を秘めているとも言えるだろう。

■ GX各項目に取り組めていない理由について

GX推進のための部門・プロジェクトの設置 (n=1,126)

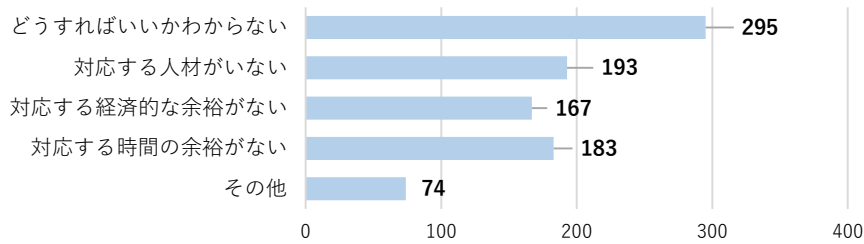


社員へのGX関連の資格取得や知識習得の推進・支援 (n=1,140)

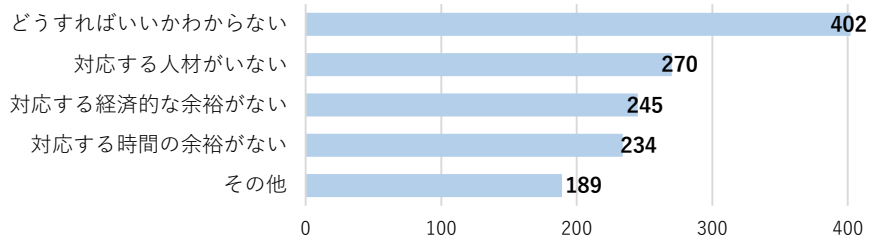


調査期間：2023年1月10日～2月10日

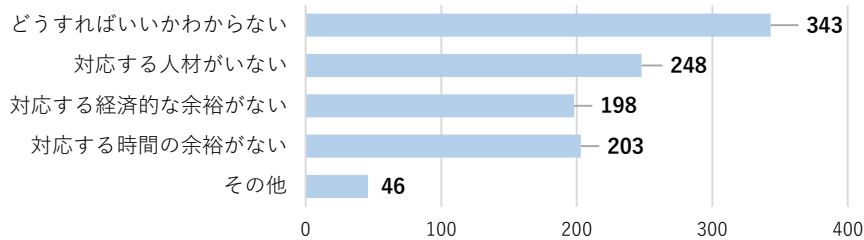
光熱費や燃料費の節約 (n=912)



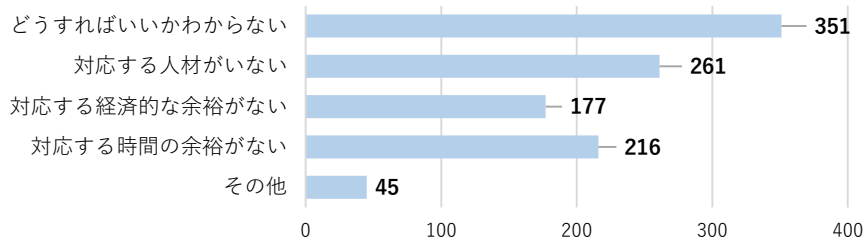
再生可能エネルギーの利用・利用率向上 (n=1,340)



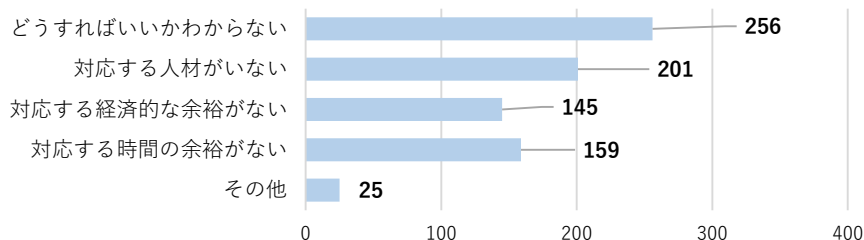
温室効果ガス排出量の測定 (n=1,038)



温室効果ガス排出量と削減施策の情報開示 (n=1,050)



GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入 (n=786)



2-8. 気候変動の情報収集状況とGX各項目に取り組めていない理由について

前ページの分析では、GXに関する7つの取り組み事例について、「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業に対してその理由を聞くと、「対応する人材がない」「どうすればいいかわからない」と回答した企業が多い傾向があることを紹介した。さらに「どうすればいいかわからない」の背景にある課題としては、より専門的な知識や技術が必要になることにも言及した。

GXへの取り組みを進める上では気候変動に関する主要な論点や具体的な取り組み事例などの情報収集がまず必要になると考えられるが、「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業はこうした情報収集への取り組みをどの程度行っているのだろうか。

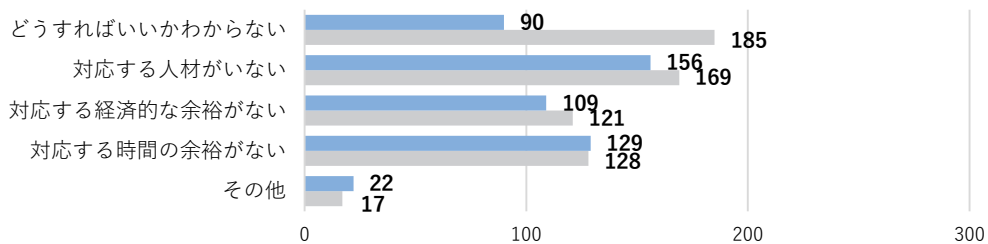
以下のグラフは、7つの取り組み別に取り組めていない理由を示したもので、上の青軸が情報収集を

「している」と回答した層、下のグレー軸が情報収集を「していない」と回答した層である。

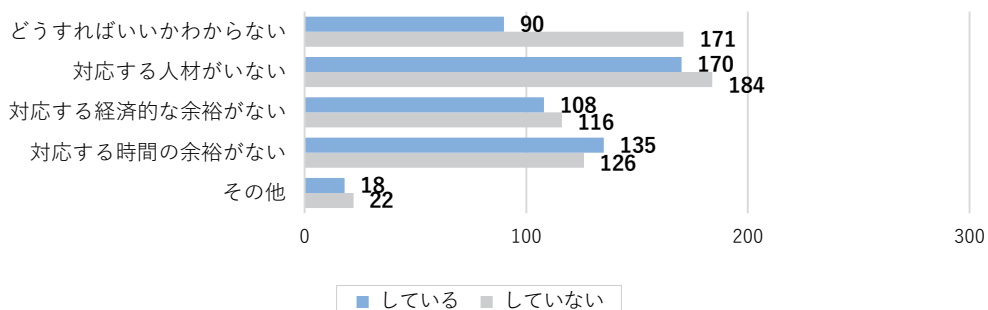
全体の傾向として、情報収集をしていない層の方が多くなっているが、各取り組みを横断して顕著な差異が見られるのは、「どうすればいいかわからない」を選んだ企業の中では、情報収集を「していない」層が抜き目出で多くなっていることである。それは、7つの取り組みの中でも「既に取り組んでいる」の割合が大きかった「光熱費や燃料費の節約」においても同様の傾向が見られた（8ページ参照）。GXへの取り組みを進めるとき「どうしたらよいかかわからない」という企業は、ぜひ気候変動に関する情報収集を進め、自社にとっての対策案を具体的に検討してみることをお勧めしたい。

■ 気候変動の情報収集状況とGX各項目に取り組めていない理由について

GX推進のための部門・プロジェクトの設置 (n=1,126)

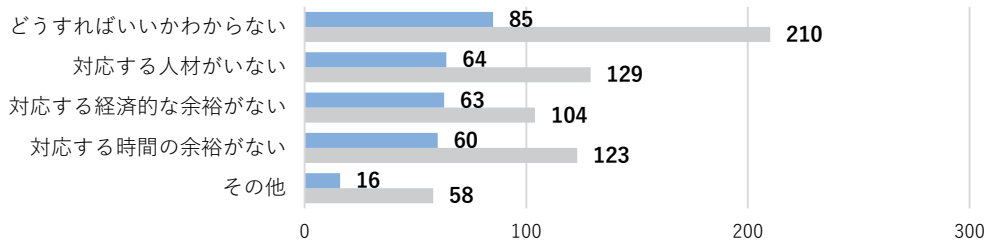


社員へのGX関連の資格取得や知識習得の推進・支援 (n=1,140)

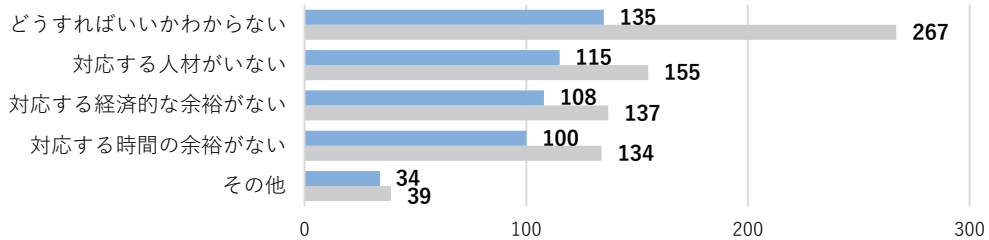


調査期間：2023年1月10日～2月10日

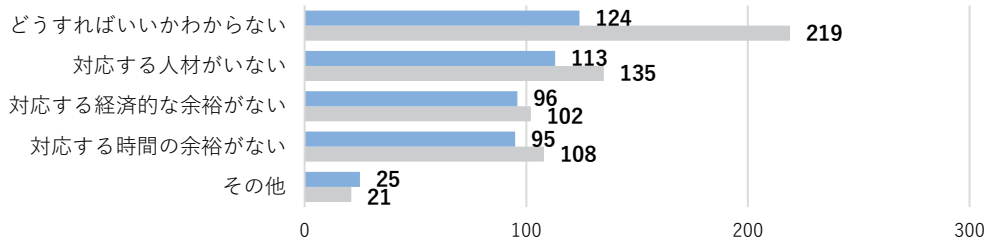
光熱費や燃料費の節約 (n=912)



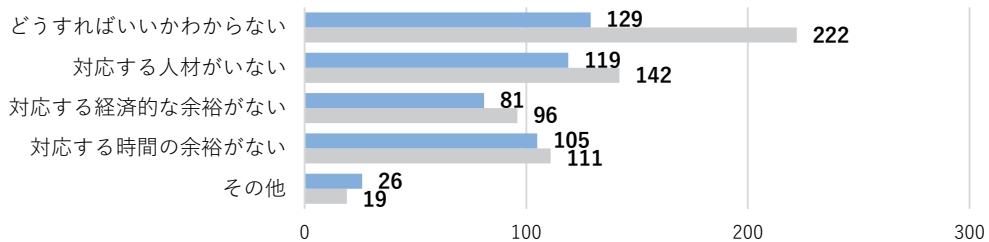
再生可能エネルギーの利用・利用率向上 (n=1,340)



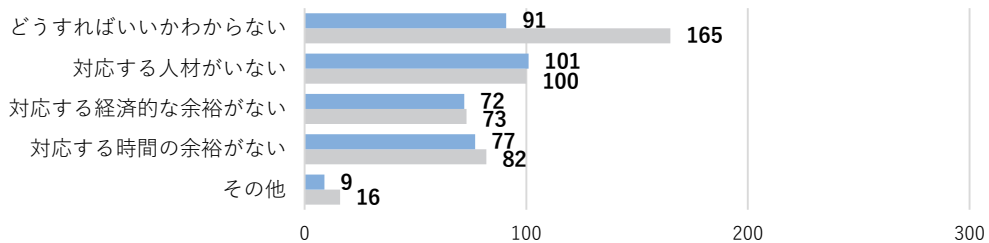
温室効果ガス排出量の測定 (n=1,038)



温室効果ガス排出量と削減施策の情報開示 (n=1,050)



GXに関する分野（温室効果ガスの吸収・貯留など）への新規参入 (n=786)



■ している ■ していない

3. まとめ

○政府による「GX実現に向けた基本方針」

気候変動、ならびに地球温暖化対策に向けて、政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる取り組みを進めていくことを決めた。企業活動においても環境対策への取り組みを強化することが求められている。

しかしながら、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギー価格は高騰し、安定供給への懸念が急速に高まっている。

こうした状況を背景に、温暖化対策、エネルギーの安定供給ならびに経済成長を果たす目的で、2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定された。これは2022年7月から開催されている、首相を議長とするGX実行会議が取りまとめたもので、具体的な内容は以下のようなものである。

①徹底した省エネやエネルギー自給率向上に資する脱炭素電源への転換

②大胆な先行投資の実現に向けた「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行

ここで示されているのは、単なる温室効果ガスの排出削減にとどまらず、積極的にグリーンへの投資を促して経済成長を実現していこうとする目標である。エネルギー安定供給に向けては、再生可能エネルギーに加えて原子力エネルギーの積極的な活用への期待が、さらにGXの実現に向けては先行投資やカーボンプライシング（温室効果ガスの排出に値段を付けて取引を行うこと）、金融手法の活用などが提唱されている。企業向けには、例えば省エネ分野で省エネ補助金の創設が検討されているほか、製造業への非化石エネルギー源への転換に向けた投資や、温室効果ガスの削減効果の高い技術や電源の導入などを検討する機会が増えると予想される。

○中小企業のGXは道半ば

しかしながら、こうした政府の狙いとは裏腹に、中小企業のGXへの取り組みは進んでいないのが実態である。GXに「取り組めていない」企業は76.7%に及び（6ページ）、必要だと思うが取り組めていない理由としても「対応する人材がない」や「どうすればいいかわからない」などが多く挙げられている（10ページ）。

ただ、悲観ばかりする必要はない。本レポートの9ページで紹介したように、GXへの取り組みを進めている企業では項目を問わず効果を実感する割合が大きいことがわかった。

対応する人材の育成はもちろんのこと、なぜGXに取り組まなければならないのか、その背景や自社にとっての取り組む意義について検討する機会を積極的に作る必要があるだろう。

ODX×GXの観点で取り組みの検討を

政府はDXに加えてGXを経済成長の起爆剤として位置付けている。今後は省エネ施策の拡大や脱炭素電源への転換、関連設備への投資などをアピールすることが予想される。企業の温室効果ガス削減の取り組みはこれまで以上に加速し、中小企業もこの流れには逆らえないだろう。こうした状況では、GXへの具体的な取り組みに向けた国や専門家による情報共有の仕組みやサポート体制の構築がこれまで以上に重要になると考えられる。

そして中小企業側も、多くの企業がDXへの取り組みを進めてきたように、ぜひGXへも関心を持ち、取り組みの検討を進めてもらいたい。その際にはGXがデジタル化と相性の良い取り組みであることを念頭に、デジタル×グリーンの観点で自社業務の見直しや新しい取り組みを検討してみたいか、がだろうか。